

会 議 録

内容承認	公開・非	＜開催日＞令和8年7月13日（月）	＜傍聴人数＞2名
新川会長	公開の別	＜時 間＞10：00～11：45	＜傍聴室＞
承認	公開	＜場 所＞岸和田市役所 新館4階 第1委員会室	岸和田市役所新館4階 議会会議室

＜名称＞ 令和8年度第1回 岸和田市総合計画審議会

＜出席者＞委員 18名中 15名 ○は出席、■は欠席

新川	久	新井	齊藤	笠松	中川	奥田	沖藤	上月
○	○	○	○	○	○	○	○	○
浦田	太田	池田	山田	安田	鳥居	後藤	野路	赤塚
■	○	■	○	○	○	○	■	○

事務局）総合政策部：高井部長

企画課：中井課長、貝口参事、高井主幹、吉本

＜議題＞

- 1 開会
- 2 基本計画における検討事項について
- 3 その他
- 4 閉会

＜会議内容＞

■人事異動に伴う事務局員の報告

■出席委員過半数以上のため、審議会成立を確認

■次第2について事務局から説明

■意見・質疑

【久副会長】

資料1の「未達成の場合、その要因」の欄の書きぶりで、きちんと要因分析できていないものが散見される。ここで、なぜ未達成なのかという要因が分析できないと、何を頑張れば達成できるかというところに繋がっていかないと思う。次の基本計画には、この部分は直接記載されないと思うが、もう一度それぞれの担当課に、本当に要因分析できているかどうか確認していただきたい。

例えば、基本計画ページ24-25の「朝食を毎日食べていますか」について、理由が「食育加配校や栄養教諭を中心に研修会を行ったり、学校においてもあらゆる機会に朝食を食べることの重要性を発信しているが、達成に至らなかった。」とある。これは要因分析ではなく、「頑張っているけども、めざそう値に届いていない」という事実を言っているだけなので、何が要因で数字が上がってこなかったのかというところを記載いただければよいと思う。学校教育課の所管でこの書きぶりがかなり多い。

基本計画ページ52-53ページの「人権研修への参加者のうち、参加前後で意識が変わった人の割合」についても、要因分析が「アンケート結果を指標としたため、その性質上未達成と考えている。」とあるが、これもちょっと意味がよくわからなくなっている。アンケートの前後の意識を測らないといけないのに、アンケートそのものに頼ってしまっているからわからない、というこ

とになっているのか、ちょっと意味合いがよく理解できない。他も含めてきちんと要因分析をするようお願いしたい。

このままいくと4年後もまた「一生懸命やっているが達成できませんでした」ということになりかねないので、そこは姿勢の問題としても担当課にお伝えしていただければと思う。

【新川会長】

事務局にはよろしくお願いしたい。

【事務局】

委員がおっしゃっていただいたとおりである。資料を確認した際に、どうしても要因を見つけることが難しいというような相談もあった中での結果ではあるが、次に向けてしっかり分析できるよう検討を進めていく。

【齊藤委員】

基本計画ページ72-73の「人口1万人当たりの火災発生件数」について、同じ指摘にはなるが、理由の「目標設定が高すぎた」も、どういう意味でこの目標設定があったのかということを検討するべきだと思う。

【沖藤委員】

先ほどの指摘とも関連するが、人権研修について、先日、ある地区の福祉委員会の会議に参加した際、「昨年は人権研修の参加者がとても少なかったので今年は増やさないといけない」という意見があり、開催時間の要望を確認したが返答がなかった。地域にもよるが、人権研修の参加者意識の温度差も結構あるのではないかなと思う。先ほどご指摘いただいた研修会開催後のアンケートについても、研修会の内容によって評価が左右されるため、そもそもの指標とはマッチしないのではないかなと感じた。この指標自体が適当なのかどうかところも検討いただければと思う。

もう1点、基本計画ページ20-21の「岸和田は子どもを産み育てやすいと感じている市民の割合」のところ、中学校の話題になると、荒れているということが競争や自慢のように話される。悪目立ちするのが誇りではないにしても、そういうイメージがしみついているように感じる。市のホームページでも見たが、市外の人が岸和田で子育てしたいかどうかという調査結果も数値がだいぶ低く、岸和田に対するイメージが悪かった。

少し角度を変えて考えてみると、結構郷土愛が高い地域ではないかというところがある。お祭りの文化をポジティブにとらえているので、例えば、「祭りや地域の伝統文化を通じて世代を超えた繋がりを実感している市民の割合」に置き換えたり、学校なら「学校や幼稚園等の活動に地域住民や保護者が協力的に感じている教職員や保護者の割合」等、地域と学校が密接であったり、地域愛があるというふう置き換えるというか、違う視点でとらえることによって、「岸和田市は子育てもしやすいまち」という評価に繋げてもいいかなと思う。今からめざそう値を変える、項目を増やすのは難しいと思うが、少し視点を変えてみるのも1つかなと感じた。

【会長】

重要なお提案いただいた。事務局の方で人権研修、それから子育てのところの意識調査等の使い方、このあたりについて何かあればお願いしたい。

【事務局】

ご意見も参考にし、今後に向けて検討させていただく。

地域愛のお話もしていただいたところ、郷土に関して基本計画ページ44-45で別の指標等もあり、別の視点で子どもを産み育てやすいというところに繋がるような項目がないか、ということも考えていきたい。

【新川会長】

ご指摘いただいた点を踏まえて次の目標設定をご検討いただければと思う。

【上月委員】

基本計画ページ 42-43 の「市役所における障害のある人の雇用率」の部分で、民間企業の障害者法定雇用率が 2.7%に引き上げられ、目標値は変わってきている。

子育てがしやすいというところの状況としてもう 1 つ、子ども食堂の位置付けが本市でもやっとなってきたかと思うが、現状では 32 か所の子ども食堂がある。子ども食堂がつくれる場所や、学校の中での第三の居場所など、子どもの居場所の問題が新たにでてきている。それをこの達成についての検証の中にきちんと組み込んでいかないと時流から乗り遅れると思うので、その辺の検証をできるようなものが欲しい。他の項目でも同じようなものが出てくるのではないか。この 4 年間で状況は変わっているので、そこのところを改めて検証していただきたい。

障害者雇用については、就業・生活支援センター等、いろいろな形の検証も必要だと思う。なぜ障害者雇用のめざそう値が達成できなくて、いろいろな形で問題が発生しているのかということについては、専門の方に検証してもらわないいけない。自分たちの中だけでは解決できないということが、この要因に書かれている内容からも読み取れる。たぶん民間に対しての指標にもなるので、やはり公的なところがこの検証をきちんと専門の方に行ってもらう必要がある。

もう少し広げさせていただくと、そもそもこの検証とは一体誰がどこでどう行っているのかということが課題の 1 つではないか。部内での検証だけで本当によかったのか、指標に対して第三者も入れて検証しないと本物にはならないと思うので、今後のあり方としても検討が必要である。

【新川会長】

障害者雇用に関わって、状況変化や法律制度も変わってきているということ、それから子ども食堂や居場所、この目標設定や検証のあり方についてもご指摘をいただいた。

次の計画に向けて今の点を踏まえて、十分にご議論いただければと思う。

【事務局】

事務局から検証という部分について、本市での今の取組に関する補足をさせていただく。

本市には約 900 の事業があり、その事業すべてを網羅的に評価する、またいろいろな人の目で見るというのはなかなか難しい。その中で、基本計画の重点目標という部分で掲げている事業と、それ以外の事業ということで大きく 2 つに分けて評価というものをとらえている。一定、重点以外の一般的な事業については、ご指摘のあったように部内各課での振り返りといったところで、ホームページでも結果を公表し、一般市民の方に評価の視点を持っていただくという形で進めている。

一方、今回の基本計画では課を超えた部の繋がりという視点で担当部を置き、部長の主観という形にはなるが、各部長が施策レベルで評価することで、各施策がその目標達成に向けてどこまでできているのかというところを公表する、という形をとっている。

また、重点目標に資する取組については総合戦略に関わる部分もあるが、外部有識者の方に、事業がより効果的に成果を出せるようにといった視点で助言をいただくような、外部アドバイザー会議というものを実施している。評価対象にメリハリをつけ、重点目標に資する取組については第三者となる専門家の方にご意見をいただいて、取組をより良いものにしようとしているのが現状である。

【新川会長】

評価の仕方のご説明をいただいた。

それも含めてこれまでのやり方が適切だったかどうかというところは、改めてご検討いただければと思う。

【上月委員】

庁内の連携という問題が地域福祉でもいろいろな委員会で指摘されている。

1つの問題を1つの課で、または1つの部で収めることが不可能な状態になっている。とりわけ新たな課題については、いろいろな課が連携をしないと解決できなくなっているということが現状だと思う。庁内連携が必要な中で、今までのやり方では検証しきれていないというご指摘があるということが、その表れではないか。

外部との連携ということも総合計画の中で多く謳われている。実際にはそれが年に1回だけというような結果もお聞きしているので、外部の声をきちんと取り入れる仕組みを作らないと問題解決が次に繋がらないと思うので、このことについては強く指摘させていただきたい。

【新川会長】

組織横断的な連携、そして外部との連携をどういうふうに恒常的に続けていくかというそのこのところの課題、指摘をいただいた。

なかなか現実には難しいところもたくさんあると思うが、重要な意見であるので事務局でもしっかり進めていただければというふうに思う。

【鳥居委員】

今の意見はに大賛成である。

新しい重点目標の3「地域を活気づけるまちの実現」や、新しい総合戦略にある地域資源の高付加価値化という点について、行政に対して信頼性が下がっているような状況である。

例えば、ふるさと寄附の獲得は企画課がされている。岸和田ブランドは産業政策課、彩誉ブランド実行委員会は農林水産課、というように担当課が縦割りで、ふるさと寄附、岸和田ブランド、彩誉ブランド実行委員会に参加している事業者は、同じことを3回言わないといけな。そういう負担を事業者にかけないよう、横断的に情報共有して、限られた市政の財源をもっと有効的に使うということもできると思う。

産業政策課では、いまだ岸和田ブランドに対する支援は紙のパンフレットを作ることに専念されているように思っている。この時代にはやはりSNSなどもう少し違う形で行うよう、行政の中でお話されるのもいい。もっと手っ取り早い方法なら、皆さんが何を望んでいるのか、個々に進むのではなく関わりがある担当課も含めて事業者の生の意見を聞いていただきたいと希望するところである。

【新川会長】

情報1つをとっても、なかなか横の連携ができていないという指摘をいただいた。そうした外の声というのを丁寧に、全庁的に共有できるようご検討いただかないといけな。なかなか難しいが、事務局もこの点について、今後ご留意をいただくようお願いする。

【久副会長】

沖藤委員のご指摘にも関連するが、岸和田は子どもを産み育てやすいと感じている市民の割合について、市の内部の経年変化は見られているが、他市との比較をするとより多角的に見えてくると思う。

いろいろな自治体に関わらせてもらっているが、この20%強という数字はとても少ないという印象である。他市比較もしながら、岸和田には何が足りないのかを分析すると、いろいろなものが見えてくるのではないかな。

特に気にしていただきたいのは隣の和泉市である。和泉中央駅周辺のニュータウン側にはかなり子育て層が集まってきている。この中の何%かは、たぶん岸和田市から引っ越された方もおられるのではないかと考えている。そういう意味では、その引き抜かれている先の和泉市がどれぐらいの満足度かを調べて、岸和田と何が違うのかを比較していくと、より要因分析ができてくると思う。

そういう視点で他の施策も事業も、他市比較等も含めてこれからよい分析をしっかりとお願いできたらと思う。

【新川会長】

最後のご指摘はしっかり受けとめていただければと思う。

【中川委員】

基本計画ページ 44-45 の文化財が保全・継承されている状況を測定する指標で、「市内の指定文化財及び市内の登録有形文化財の数」は 52 で全部同じで達成になっているが、保護することが目的であるため、現在の文化財の維持をめざし、目標を設定したとしている。公民館の学習グループで活動しているが、岸和田は祭りも文化財もすごく素敵なものがたくさんあり、保全はされているかもしれないが、本当にうまく継承されているのかということを考えている。最近、文化財保護の担当職員さんに新しい発見について話を聞くことがあったが、それが市民にどこまで伝わっているのかということと、小さなグループの中でいろいろ教えてもらっても少人数で知っているだけでは、とてももったいないような気がする。神於山は織田信長とも関りがあるということも聞き、自然のところだけでなく、歴史的なことももっと市民の方にたくさん知ってもらいたい。継承ということも大事である。他にも、久米田古墳群の隣には久米田中学校があるが、中学生たちがその古墳のことをどの程度知らされているかなと思う。教育に関係感想にもなるが、意見として言わせていただいた。

【新川会長】

次の計画の目標に向けて、文化財の保護の価値だけではなくて、どういうふうに継承していくのかというそういうところを目標にしてはどうかということをご指摘いただいたかと思う。

事務局で検討いただければと思う。

【上月委員】

今のご指摘に付け加えて、収蔵物の保存が問題になっており、廃棄の方向が結構強まってきている。これは各自治体でも同じことが起きているようで、時代の変化の中で指標として分析の中に入れないといけない。

久米田寺からは新しい文書が発見され、解読を進めていると聞いている。そういった収蔵物はどのように収蔵し、公開をするのかということも検討していただけたらと思う。

副会長からご指摘のあった点については、いろいろな自治体の人と話をしても、その人それぞれで見ている方向は違う。統一する必要はないが、一定どういうものなのか知っておく必要がある。かつて岸和田はこの地域の中心都市であって、金融から林業、漁業までであるという特異の市だったと思う。それがベッドタウン化していくとなると、そういう視点で見えていかないとはいえない。この市だけを見てもその現状はわからない。

障害者福祉についても先進的だと思われていたが、現状では他市の取組も向上しているので、相対的に埋没するような現象も起きている。周りの状況も見ながら、本市の実態としてどういう位置にあるのかということを変えて議論していく必要がある。次の計画を立てるにあたって、指標の立て方や評価の仕方も大きく変わるので、その点を検証していただければと思う。

【新川会長】

文化財保護のあり方そのものをどういうふう目標を立て、よりよい指標として考えていくのかを検討いただければと思う。

また、他市比較については、本市と他市の成果、そしてそれに見合った本市のやり方、それを比較の中で改めて位置付け直していく。その中で、よりよい目標や指標の設定の仕方というのが出てくるということになるだろうと思う。

このあたりは作業として大変なところになるが、計画の方で少し研究をしてみただければと思う。

【後藤委員】

基本計画ページ 92-93 の「市外の人々の好感度」の目標値が、2021 年の 23.6 から 2025 年で 17.9 に下がっている。そのあとの第 2 期の目標設定理由を見ると、第 2 期では 30% 到達するのは困難で、基本構想終了年度の 2034 年までに達成できるように調整したいと書かれているが、まずこのアンケートの対象者を、調査数、対象者の抽出方法、調査手法、調査場所等を教えていただきたい。岸和田に他府県から来られる地域施設として蜻蛉池公園や WHATAWON があり、他府県の車も非常に多い。そういったところに行って他府県の方に実際の声を聞かれるというようなこともいいのではないかな。

【事務局】

聞いている限りでは、基本的に市外の方へはアンケート調査の仕組みを使い、これまで岸和田市にいられていない方をターゲットにして数百人程度、ネット上で意見を募集していた形だったかと思う。調査会社を活用した調査になっていたという認識である。そういった方に岸和田市の現状をどう考えているかということと、岸和田では行っている取組を伝え、それに対してどう感じるかといったところの、そういう前後関係も含めた状況を確認しているアンケート調査と認識している。

（会議後確認：大阪府在住（岸和田市在住を除く）の 1,000 人（20 代～60 代の性別および年齢がおおよそ均等となるようにサンプルを抽出）を対象としたアンケート。設問項目は、岸和田市への訪問意欲や移住意欲、本市のイメージ（好感度）、だんじり以外の各種地域資源の認知度等とし、調査した。）

【後藤委員】

岸和田にいられたことのない人にアンケートを取っているだけで、岸和田市の好感度がわかるのか疑問である。実際に岸和田にいられた方にアンケートをした方がこの数字は上がってくるのではないかな。検討をお願いしたい。

【上月委員】

市内の方を対象にした生涯学習のアンケートにおいても、想定数を下回るのではないかなというところで、いろいろな団体のネットワークを使ってサンプルを集めている。この間、とりわけ市の方からのアンケートが非常に多かったこともあり、アンケートされる方も「またか」ということになって、なかなか集まらないという現状もあった。アンケートの中身についても、本当にその聞き方でよかったのかということもあり、先ほどの話になぞらえると、全くいられていない状態と、来てからの状態で変わった感想というアンケートの取り方もあるわけである。サンプルの取り方、何をめざしてアンケートを取るのか、どういう体制を取るのかということをも改めて検討しないといけない。市役所の方で取っているアンケートにはかなりの改善点、指摘する点が多かった。そこから検討しないと、外部に単純に委託をしてもかゆいところに手が届いていない

というケースは非常によく見られる。その辺も検討していただきたい。

【新川会長】

どういう目的で、誰に対して、どういうアンケートの方を取るのか。それによってアンケートそのものの結果も変わってくるので、そこは慎重に検討していただくことをお願いしたい。

なお、統計的には手法というのが確立されているところもあるので、そういうものもきちんと参照していただきながら、ご検討いただければと思う。

【笠松委員】

この1年間でタウンミーティングをずっとされてきて、また今年度もされるようだが、タウンミーティングでの意見はこういったところに反映されるのか。

【事務局】

反映できるところは、もう今までもしているつもりではあるが、タウンミーティングで出てくるご意見は市全体のことから個別の取組等、多岐にわたるところもあるので、すべてを反映するのは困難である。

【笠松委員】

こちらの事務局の方に意見は挙がってくるのか。

【事務局】

もちろん情報としては入ってくる。第2回の資料においても、タウンミーティングの結果やオンラインでの意見聴取といったところの内容なども提示しており、事務局で一定把握している。基本計画では少し抽象レベルになり、細かい内容までそのまま記載するということはなかなか難しいところである。計画としてはそういった意見の反映の過程を踏ませていただいているということと、各関係課にはどういう意見が挙がっているのかということとは共有されているので、個々の事業の中でもそういったところの取組は進められているという認識である。

【奥田委員】

今月の広報紙では、「ザ・ファブル」の作者が岸和田市出身ということで、下水道のマンホール蓋のデザインをされ、スタンプラリーが8月から実施されるということが掲載されていた。岸和田の魅力を発信するということではいろいろな意見があり、文化財や歴史的な部門もあるが、ご当地で漫画やアニメに関係するものを巡るということも1つのブームになっている。新しい市の魅力を発信する点で、有名なアニメや漫画や映画にもなった先生が、岸和田生まれの岸和田育ちということによるスタンプラリーの実施は、市を回る機会にもなると思うので、非常に面白いことを仕掛けられているなと思った。こういうことに至った経緯がもしわかれれば、もっと興味を持ってくれる方、新しい魅力の発信という形に繋がるのではないか。「ザ・ファブル」の図柄を9か所のマンホールに置いているが、なかなか他市の下水道ができることなく、新しい試みだと思った。そういう新しいことをやっていこうというのが今の岸和田市の中には十分あると思っているので、1つの成功事例ができたのであれば、他のところでも同じような仕掛けを考えていけば、本当の魅力発信とか、魅力のあるまちづくりに役立つのではないか。

【事務局】

アニメのキャラクターをデザインマンホールにするという取組は他市でもやっているところがあり、それも参考にしていると思う。

【新井委員】

全体的に未達成の項目がすごく多いという印象があった。目標値を変えるのは大変かもしれないので、妥当な目標値というものをもう一度振り返って考えられてもいいのではと思う。未達成

が続くと、担当の職員もやる気がどんどん下がるのではないかと。ある程度達成しないと、次また頑張ろうという気持ちにならないと思う。

特に無理があると思った項目が、基本計画ページの30-31ページの「学齢期児童生徒において就学している者の割合で」で、義務教育の年代のお子さんを学校に行かせていない人がいるというところである。きちんと義務教育を受けさせている達成率だと思うが、この目標値は当然100%である。教育基本法で定められている国民の義務なので、これを守らないと法律違反になり、当然違法を指摘するという作業になる。教育総務課がそれを特定して、すべて保護者にどういう状況かを聞いて、学校に行きたくないとか、何かこどもさんに問題や課題があって解決できていないということが、おそらく含まれているので、これは純粋に保護者がきちんと対応していないということだと思う。そうするとその先は市の仕事ではないと思うので、こういう目標は挙げなくてもいいのではないかと。めざすのは当然で、この数値が見えるのは1つ問題意識かもしれないが、あくまでも作業としてやる内容が決められている内容だと思う。やらない自治体はないのではないかと。

あと、基本計画ページ26-27の「子どもの安全見守り隊の協力者数」だが、今までのボランティアが高齢化し、なり手が減ってきているためとあるが、おそらく高齢者が立ち上げてからずっと変わらずやられていて、新しい人を仲間に入れられていないということだと思う。これを生涯学習課で取り組むのが正解なのかどうか、また学校教育側でいろいろと取り組むのも難しいと思われる。今は担当課が教育委員会となっているが、市長部局でももう少し市民活動の担当課とかけ合わせ、目標値を出すというアプローチがあるのではと思う。

【新川会長】

なかなか達成しにくい目標が掲げられている。これも検討いただきたい。

【中川委員】

子どもの安全見守り隊の担当課が生涯学習課になっているという話があったが、私も民生委員をしており、下校時の見守りを行っている。安全見守り隊をする人が学校に登録しているのか、生涯学習課に登録しているのか、地域によって安全を見守る人やボランティアをしている人はいろいろな形で校区にはいると思う。自発的にボランティアをされている人もいるし、民生委員だけでなく老人会や婦人会など、いろいろあると思う。

これが本当に高齢者でないといけなのか。個人的な意見だが、児童が何百人もいる小学校であれば、親御さんたちも1年に1回ぐらいは見守り活動をやるのではないかと。全部を高齢者に任せるのはいかがか。個人的には見守り活動をするのはこどもたちと顔見知りになって楽しいと思うが、やはり全部を高齢者に任せられるのも辛い。地域でこどもたちを見守ることは大切であり、しないといけないうこととと思っているが、それを高齢者だけにだけに任せるのは、だんだん難しくなっていると思う。

【新川会長】

本当にどういうふうにするのが一番よいのか、今の地域の現状というのを踏まえて運用方法を考えられるようにすることもこの計画の使命だろうと思っている。その中でどういう指標をとっていくか、目標を達成できるのか、本当にこどもたちの見守りというのを充実したものにしていくのか、ということに繋がる指標の取り方というものを考えていく必要があるということでご意見をいただいたかと思っている。このあたりもまた今後の計画策定に際し、事務局でも検討いただければと思う。生涯学習だけの議論でもなさそうだとということでご意見をいただいた。

【後藤委員】

私も民生委員をやっており、実際月2回現場で見守りをやっている。朝の通学時は7時半から8時過ぎまでと、帰りは大体2時半から3時半ぐらいまでの時間帯で見守りをするが、そこをボランティアなり町会の方々なりをお願いするとすると、どうしても仕事に出ている人が多いので、特に若い人たちは無理である。したがって、どうしても高齢者なり在宅の方をお願いするしかないような状況になる。私たちの校区もそうだが、もう7、8月は、朝は何とか頑張れるが、帰りの時間は暑くて大変である。高齢者、65歳以上の方々に協力していただくこともあるが、やはりやってられないなというところもあるような現場の問題点もある。そういったものも踏まえてご議論いただければと思う。

【上月委員】

いろいろな分析結果を見て、この評価の中に隠れている問題はきちんと評価をしないと問題解決に繋がらない。仕事がない高齢者に頼めばよいという無責任な話をしても、今の高齢者は結構働いているし、実際に生活が大変になってきている。岸和田市は老人会の運営が厳しくなっているのかというところで、リーダーになる方が少ないという現状や傾向を市役所としてとらえられていない。

子育てにおいても、総合通園センターの問題がある。障害のあるお子さんについては、実際には一定の条件を満たしているものの、幼稚園に通ったり、地域の保育所と併用する形で通園している方がいる。そのうえで、訓練の場として総合通園センターを利用したいと希望しても、十分に認められていない。全くではないが、柔軟な対応になっていない。その結果、障害のあるお子さんを支えるために、保護者が通園センターへ継続的に通う必要が生じ、働きに出ることが難しくなる。働いていないと保育所利用の点数が下がるため、きょうだいを保育所に預けにくくなるという問題も起こる。結果としてヤングケアラーが発生するという矛盾が起こる。

だからここで、達成できたからよかったという答えの出し方は非常に危険で、達成しているけれども実はこういう矛盾がはらんでいる、ということをきちんと導き出せないと、本当の問題解決にはならない。

高齢者の問題も、ご指摘のとおりで、町会の問題もまさにそのとおりだし、また私たちもボランティア連絡会を運営しているが、無償ボランティアがどんどん減っている状況である。NPOや一般社団法人は増えているが、それも大きくは変わらない。現状として、そういう人たちの増やそうと言いながら、施策的にはそれが反映されない形で齟齬が生じているものの、そういう検証がなされていない。せっかく目標を立てても絵にかいた餅になっては意味がないので、的外れではないが、もう少し深掘りをして、新たに発生している問題に対して次期はこう改善しなければならぬというような、深い検証をしていく必要があるのではないか。

【新川会長】

検証方法については、今日も最初からとても重要だということで、委員の皆様からご意見をいただいている。ここはこれからの事務局の大きな課題というふうにご認識いただければと思う。

【赤塚委員】

今の意見に関連して、当然達成したからといってそれでいいという話ではないと思うが、子どもの安全見守り隊の話では、数字がすごく減っている。社会構造上、おそらく今後はこの目標値を達成するのは相当困難かと思う。

一方では今年度、岸和田市で見守りのシステムを導入されていると思うが、この見守り隊の協力者数は未達成だがそういうシステムで補っている、というようなところが評価できれば、未達成だから必ずしも悪いとはならない。この数値としては未達成だが、目的としてはこどもを見守

ることは、代替の手段で何かやられてたりする、というところがここでは全く見えないので、そのあたりも何か評価として、この5年間の数字で言うところと厳しいから対策として別の方法を持っている、というのが見えたらいいのではないかと思う。

【新川会長】

なかなかめざそう値だけですべてを読み取るのは難しい。むしろ一体として、どういうふうな施策の体系の中でこれが位置付けられていくのか、いろんな施策事業との総合で考えていく必要がある。もう一方ではこの数値の後ろに隠れている問題というのをしっかり踏まえるような、そういう計画の立て方や事業の進め方というのも考えていかないといけない。そういうところで意見をいただいている。

なかなかここですぐにどうこうということにはならないが、これからまた、次の計画に向けて考えていただくことになるかと思う。

【沖藤委員】

ボランティアについて現状を説明したい。まず無償のボランティアは確かに数が減ってきているが、ボランティアグループの数は増えてきている。上月委員がおっしゃったように、一般社団法人やNPOは増えてきているのが現状としてある。

今、我々は地域福祉計画も作っているが、そこでもいろいろとアンケート調査や住民懇談会を行っている。1つのキーワードとして、資金づくりというのが課題として挙がってきている。助成金はなかなか変わらず、どちらかというと減ってきている。

共同募金という寄附財源を原資にしているボランティアグループの団体助成があり、その額が年々下がってきている。助成額を下げざるをえないという状況になっている。物価等の高騰に逆行しているような現状がある。寄附財源に頼ること自体が限界にきていると感じている。

一方で、岸和田市においても初動支援ということで、団体が立ち上がって数年は支援するという助成金の制度を作っていたいており、それは大いに活用されている団体もあるが、やはり継続的な支援にはならなくて、そこが課題だという声を住民懇談会でも意見としてもらっている。課題として挙げながら方策をどうするか、というところは本当に考えていかないと厳しくなっている。市として応援するようなことも必要かと思うし、一番初めに意見のあった子ども食堂についても、社協ではボランティア活動支援の一環としているが、32か所まで増えたために細かいところまで把握できておらず、数が多ければいいのかという状況である。一般的な子ども食堂の数は、岸和田市のような18万の人口の市では大体20か所弱位で、全国平均では10か所以上も上回っており、内容はどんな感じで運営されているのかも把握できていないのが現状である。やはり質が求められる時代にもきていると思うので、子ども食堂を支える人であったり、コーディネートする専門職であったり予算を確保していかないと、数が増えただけみたいなことになってしまう。そうならないように、「こども・若者計画」でも議論をしていただければと思っている

【新川会長】

少し個別の施策、今後の事業の進め方に入ってきているが、これを踏まえて、次の計画づくりの中で、基本的な方向性や体制から事務局でも検討いただければと思う。

【鳥居委員】

基本計画ページ36-37の「スポーツ・運動を定期的に行っている市民の割合」の目標値が60.9%である。岸和田市スポーツ振興計画については存じ上げないが、一般の市民が岸和田市のジム等に頼って行うスポーツ、ただそれをも目標値だけに挙げるのか、もしくは岸和田市の施設である公民館や市民センターを活用、整備しながらめざそう値とするのか、またはその両方を含めて、

めざそう値にとするのかについて少し教えていただきたい。

例えば、心技館は閉鎖の状態なので、こういう施設をどう持っていくのか。予算のこともあると思うが、やはり岸和田市は行政としてこういう施設を整備する、民間だけに頼らないで一緒にやる、という意思表示を明確にすべきではないか。

【事務局】

このスポーツ活動の取組状況を測定する指標については、もともとスポーツ推進計画に基づいて設定したものを記載しているが、スポーツ推進計画と総合計画の計画年度が少しずれているので全く同じというわけではない。スポーツ推進計画においてはもう少し先の年度で、今の総合計画の目標値よりも少し高い目標値を設定している。取組としては、施設の利用だけでめざそう値の達成しようとしているものではなく、日常生活の中でということで、様々な形で定期的にスポーツ、運動ができるようにということをめざしている。

【久副会長】

これはスポーツだけではないところでもいろいろ出てきていると思う。今まではこの種の施策として頑張ってきたが、民間でも同じようなことをやっているところもあり、健康づくりは個人的にやってらっしゃる方もいる。そういう状況を市だけで把握するというのはとても難しい時代ではないか。そこはこの要因のところにも書かれているように、どうやって追いかけていくかということも含めて考えていただければと思う。

【山田委員】

基本計画ページの36-37の「市立図書館への登録率」について、図書館の利用率ではなく登録率を目標としているのはどういった理由か。

登録率よりは利用率の方がわかりやすいと思う。岸和田市として図書館の登録者を求めるような活動を何かされているようには思えない。市民自体がそういう登録をするという認識がないのではないか。岸和田市の図書館に行きたくなるような施策を考えているのかどうか分からない。岸和田市民が他市に行っているような状況では、岸和田に住みたいとも思われえない。この辺がすべてに繋がってくるような気もするので、そういう施策を考える必要がある。利用率が高いなら、こどもの学習改善にも繋がっていくのではないかと考えるので、登録者の数を求めるのではなく、そういう政策を目標に置いた方がいいかと思うがいかがか。

【事務局】

登録率がなぜ設定されているかということについては、基本的に図書館への関心度を測っていきたいということが当初の設定になっている。図書館を利用される方はよく利用されているが、利用されない方は全然利用されない、という二極化が進む中で、図書館としてはより多くの方に使っていただくというところから、新規での登録に主眼を置いたと認識している。

広域的に図書館を利用できるようなところも進めながら、より裾野を広げるといったところが図書館として目標を設定する一定の方向性としてあった。

【新川会長】

図書館を通じて、市民の方々の学習やリーダー文化、そうした活動への関心を高めるような、そういう方向というのを考えてはどうかということで意見をいただいている。このあたりも今後の施策の検討に際して参考にさせていただければと思う。

【上月委員】

災害救助法が変わって、個別避難計画が本市も少しずつ進んではきているが、実態としてなかなか厳しい。これは危機管理課だけでなく障害者支援課や介護保険課等、複数の課と一緒に取り

組まないといけない。そういった複合的なところでの新たな取組がこれにプラスされている部分なので、そこをどういうふうに評価するのかという視点がないといけないのではないか。

それから、大気汚染についても PFAS（ピーファス）の視点も入れていかないといけないのではないか。新しい視点のところでは、水道も広域水道に変わっている。その評価というのにも必要ではないか。広域化して良かった点、悪かった点、今後改善すべき点というところも、この間の変化で大きい部分だと思うので、そのあたりのところも評価基準として一定入れていかないといけないのではないか。

【新川会長】

災害の避難計画個別避難計画や、PFAS（ピーファス）の議論、それから水道の広域化、これを指標として取る場合にも、どういうふうに広域化の影響というのを考えていくのか、このあたりの評価も踏まえて、次の計画そして次の指標というのを考えてはどうかということでご意見をいただいた。

【事務局】

個別の事業計画に基づくご提案を多々いただいていると感じている。各事務事業の評価の中でもそういった視点が要るのかと考えているので、そのあたりは連携できるようにしていければと思う。

【新川会長】

本日の基本計画検討事項について議論されてきたが、これらを踏まえて今後、計画をいよいよ伝えていくということになるかと思う。今日の意見を踏まえて、事務局でもご検討いただくということで、は以上にしたい。

【事務局】

■次第3について事務局から説明

■意見・質疑なし

【会長】

案件は以上になる。次回は10月9日（金）の14時から開催する。

以上で本日の審議会は終了とする。

以上

■次回審議会の予定

10月9日（金）14時から16時 （場所：市役所新館4階第2委員会室）